

画像医療システムの現在、そして未来を見つめて——
いま これから



一般社団法人 日本画像医療システム工業会

会長 山本 章雄



ごあいさつ

一般社団法人日本画像医療システム工業会（JIRA）は、X線診断装置、X線CT装置、MRI装置、核医学診断装置、超音波診断装置などの画像診断機器、診断用画像処理システム、放射線治療装置、ヘルスソフトウェア、および関連用品などを開発、製造、販売し、またこれらの保守・サービスや関連設備工事などを行っている企業の団体です。1967年の発足以来、JIRA製品の標準化や行政機関への提言などの活動を続けるとともに、環境変化や時代の要請に対応した課題検討と活動を行い、約200社の会員企業を擁する産業団体に成長しました。

日本の政策では、2013年の日本再興戦略で国民の健康寿命の延伸が謳われるとともに医療および医療機器産業が成長戦略の柱に位置付けられました。その後、国の医療政策は未来投資戦略を経て、2019年の成長戦略フォローアップでは疾病・介護の予防、および次世代ヘルスケアとして次の5つの取組を掲げております。

- ①人生100年時代を見据えた健康づくり、疾病・介護予防の推進
- ②健康・医療・介護サービス提供の基盤となるデータ利活用の推進
- ③ICT、ロボット、AI等の医療・介護現場での技術活用の推進
- ④医療・介護現場の組織改革や経営の大規模化・共同化
- ⑤日本発の優れた医薬品・医療機器等の開発・事業化

日本は、少子高齢化による人口構成の急激な変化に伴い、健康寿命の延伸は日本の社会保障制度の維持において重要なテーマとなります。またICT・AI等の活用も更に加速されていきます。

JIRAは部会・委員会の活動を軸に、関係者の方々との協議や提言を続け、画像医療システム産業の発展とこれらの課題に取り組んでまいります。

一方、グローバル市場では中国を含むアジアを中心に

医療機器の市場拡大が予想され、医療・医療機器産業の国際化が国策として推進される中、JIRAは医療の国際化、医療産業の成長に向けた各国規格・制度の国際整合や新興国の市場情報収集などによる会員企業の海外市場開拓支援にも注力しています。この活動は関係省庁ならびに関連団体・学会と連携して取り組むだけでなく、国際的な発言力と提言力を高めるため、画像診断機器産業の国際組織であるDITTA¹⁾を欧州のCOCIR²⁾・米国のNEMA-MITA³⁾等と共に構成し、IMDRF⁴⁾の会議で国際的な医療機器規制の整合化にむけた提言を行うなど積極的な活動を推進しております。

医療機器産業は日本経済の成長の柱の一つとして期待され、その中でも画像医療システム産業は国際的に競争可能なポテンシャルを有し、国の政策等と連携することで産業成長をリードし、日本および世界の医療へさらなる貢献ができる分野です。

JIRAは、2025年を次のターゲットとした「JIRA産業ビジョン2025」を2019年4月に策定し、これを基本戦略として活動してまいります。またJIRAでは事業基盤としての市場統計、導入実態調査、企業振興活動なども推進しております。さらにコンプライアンス（法令遵守）は、会員企業、産業界にとって必須の課題です。JIRAは各会員企業が真摯に共通課題を安心して解決してゆく場を整備してまいります。

新型コロナ感染症の世界における蔓延は私たちの生活様式を一変しました。こうした状況下、医療の重要性は世界中でますます高まっております。

JIRAは、画像医療システム産業の活性化を通じて、日本の医療機器産業の健全な発展に寄与し、世界の医療・人々のQOL（Quality of Life）の向上に貢献していくことが使命と考えます。

JIRAおよび会員企業各社は、一丸となって画像医療システム産業が更なる発展を実現するよう努力してまいります。今後ともご指導賜りたくよろしくお願い申し上げます。

JIRAの事業

1. 規格の作成及び標準化
2. 品質・安全性・技術の向上に関する研究調査
3. 生産・流通・貿易の増進及び改善
4. 展示会、講習会、研究会の開催
5. 法令・基準等の周知、行政施策への協力
6. 薬機法に基づく継続的研修

JIRA画像医療システム産業ビジョン2025

第1のビジョン

社会の変化に先駆けた世界をリードする医療イノベーションを実現

- 社会の動向(少子高齢、個別化医療等)にマッチした高精度・高機能、低侵襲の画像診断・治療等の技術探求と創造により、以下を実現する。
 - ・ 予防・診断・治療の連携強化と、早期診断・低侵襲治療による健康寿命の延伸
 - ・ 新たな医療産業分野と連動した画像医療システム産業の強化・拡大

第2のビジョン

革新的なデジタル技術の活用により、医療の質向上と医療機器産業拡大に貢献

- 画像医療システム産業へのAI、医療IoT、医療ビッグデータ、次世代通信技術等の活用促進により、以下に貢献する。
 - ・ 臨床価値の創出と診療支援技術の拡大、診断と治療の連動、医療の効率化
 - ・ 遠隔医療、地域包括連携、診断・治療情報のポータビリティ実現、予防・在宅等の関連産業創出

第3のビジョン

日本の優れた医療、医療システムを世界に提供し貢献

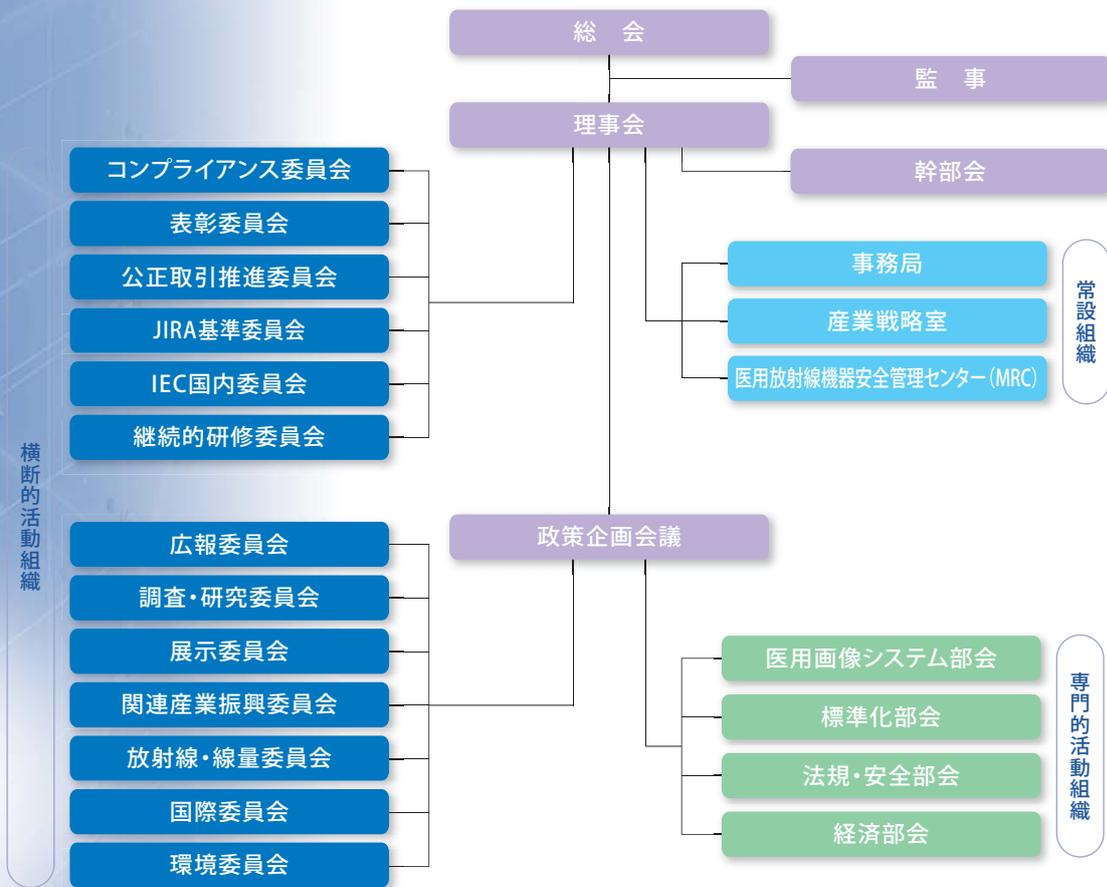
- 画像医療システム・サービスの国際展開に必要な国際整合、地域別規制対応により、以下をめざす。
 - ・ 日本の医療システムの海外展開の加速による世界の医療への貢献
 - ・ 医療機器および関連産業の輸出拡大

第4のビジョン

社会・自然環境の変化に適応したシステムの提供により、安全・安心で安定した医療を実現

- エネルギー問題、サイバー攻撃、自然災害、就労人口変化等に適応した画像医療システムの開発促進により、以下をめざす。
 - ・ 優れた環境性能(省エネ、小型、ユーザビリティ等)を持ち、緊急時も持続可能な医療の提供
 - ・ 医療ネットワーク上の脅威に耐えうるサイバーセキュリティの確保

組織図



役員

2020年6月5日現在

会 長
副 会 長

山本 章雄
伊藤 邦昌

株式会社日立製作所
株式会社島津製作所

常任理事

佐藤 公悦
信太 泰雄
松山 和矢

トーレック株式会社
キヤノンメディカルシステムズ株式会社

理 事

小林 一博
森 秀顕

富士フイルムメディカル株式会社
コニカミノルタ株式会社

業務執行理事

飯田 泰子
一條 啓介
木村 純一
後藤 禎一
堤 浩幸
中西 康彦
福田 高志
前田 幸一
毛受 義雄
山本 登

シーメンスヘルスケア株式会社
株式会社三田屋製作所
コニカミノルタジャパン株式会社
医建エンジニアリング株式会社
富士フイルム株式会社
株式会社フィリップス・ジャパン
島津メディカルシステムズ株式会社
キヤノン医療用品株式会社
株式会社マエダ
GE ヘルスケア・ジャパン株式会社
株式会社クライムメディカルシステムズ
キヤノンライフケアソリューションズ株式会社
一般社団法人 日本画像医療システム工業会
螢光産業株式会社

監 事

稲葉 潔
河堀 行人
高畑 太郎
(五十音順)

部会・委員会等

○医用画像システム部会

医療情報標準化に関わる国内外の活動に積極的に参画し、規格の普及活動を通じて会員各社の製品開発に寄与します。

主な
活動内容

- 関連国際規格の提案・審議
- 医療情報標準化の普及・啓発
- 医療情報保護や医療品質向上のための教育
- 工業会規格等の作成

○法規・安全部会

JIRA製品が適切な法規制の下で上市や安全性の確保ができるよう医療機器に関する法規制の調査・検討を行い、行政への提言を行うと共に、会員企業へ情報の提供を行い、業界の発展と地位向上を目指します。

主な
活動内容

- 医療機器に関する国内・海外法令制度の調査・検討・普及
- 安全性・品質システムに関する規制の検討
- 販売業、修理業に関わる業機法の調査・検討・普及
- 関連学会・団体との意見交換及び連携

○コンプライアンス委員会

JIRAの各部会等を含めた活動全般のコンプライアンス（法令等遵守）を監督し推進します。研修会等を通して会員会社のコンプライアンス意識向上、コンプライアンス強化のための周知啓発と指導を行います。

○公正取引推進委員会

公正にして秩序ある企業活動の推進のため、医療機器業公正取引協議会と協力して、公正競争規約・同運用諸基準の会員各社への普及・実施などを行います。

○JIRA基準委員会

JIRAで扱う医療機器に関する規格等の審議と承認を行います。

1. JIS原案
2. 認証基準原案、承認基準原案
3. 認証基準及び承認基準で引用する工業会規格

○IEC国内委員会

SC62B（画像診断機器）、SC62C（放射線治療、核医学機器及び線量計）で扱うIEC規格案の審議を行い、国内意見を集約します。新業務項目提案を行い、規格化の推進活動も行っています。

○継続的研修委員会

医療機器の営業所管理者（販売業・貸与業）及び責任技術者（修理業）の遵守義務である継続的研修をJIRA製品等の特徴を踏まえたテキストを作成し全国7都市で研修を開催します。（協賛団体と連携）

○広報委員会

JIRAから発信する情報の一元化のため、新聞・雑誌などへの取材対応、資料などの提供およびホームページの運用方法などを決定し、効果的な広報活動を行うことにより、JIRAおよび当業界のPR、イメージアップを図ります。

○産業戦略室

行政・経済・環境・社会・技術など外部環境変化を踏まえ、画像医療システム産業の成長促進のため、産業ビジョン・戦略の策定、データベースの整備、実態調査・分析などを推進し、行政への迅速対応、ステークホルダーへの情報発信・提言活動を行っています。

○標準化部会

医用画像診断装置・放射線治療装置・放射線関連装置の標準化に向けて、IEC規格を審議し、JIS化を行います。傘下の専門分科会によって、「国際整合を目指す標準化とその普及」に努めます。

主な
活動内容

- 機器の標準化およびJIS原案、工業会規格等の作成
- 関連国際規格の審議
- セミナー開催

○経済部会

診療報酬および医療保険制度に関する問題点と課題の検討および行政への提言を行います。会員の要望を基本に関係学会・団体等との協調を図り、診断・治療のあるべき評価体系を提言します。

主な
活動内容

- 診療報酬改定に向けての意見集約と提言
- 医療機器の評価体系の研究と構築
- 医療機器産業のビジョンによる中期展望と行政要望
- 関連学会・団体との意見交換

○調査・研究委員会

画像医療システムの市場に関する独自統計を実施するほか、会員各社に影響を与える諸事項の調査・研究を行います。

○展示委員会

学会併設展示会を 1. 国際医用画像総合展
企画運営しています。 2. 日本核医学会学術総会併設展示会

○関連産業振興委員会

経済環境、技術環境等の外部環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、JIRA関連産業（モダリティ機器、ソフトウェア、周辺機器、関連用品、関連工事、測定管理、保守サービス等）の発展振興のための施策を企画、推進します。

○放射線・線量委員会

医用放射線機器および関連機器による線量管理や低減について関係諸団体等と連携して推進します。

1. 医療被ばくに関する情報の収集／分析および課題の明確化
2. 課題解決に取り組むための方針提示
3. 関連団体との協力関係の構築、意見調整および連携

○国際委員会

医療機器に関わる海外事業を推進するために必要な情報の収集、分析および海外の関係団体等との連携による活動を行っています。国際活動に関しては、米国のNEMA-MITA、欧州のCOCIRとDITTAを設立し、世界各国の政府機関、WHOや世界銀行等の国際的機関、国際的な規制当局のフォーラム（IMDRF）と連携を深め、国際的課題の解決、医療機器規制の収斂を目指した活動を推進しています。

○環境委員会

環境委員会では国内外の医療機器販売に影響する環境規制の情報を収集し、周知を図るとともに、業界として地球温暖化対策等の環境に関する取り組みを推進していきます。

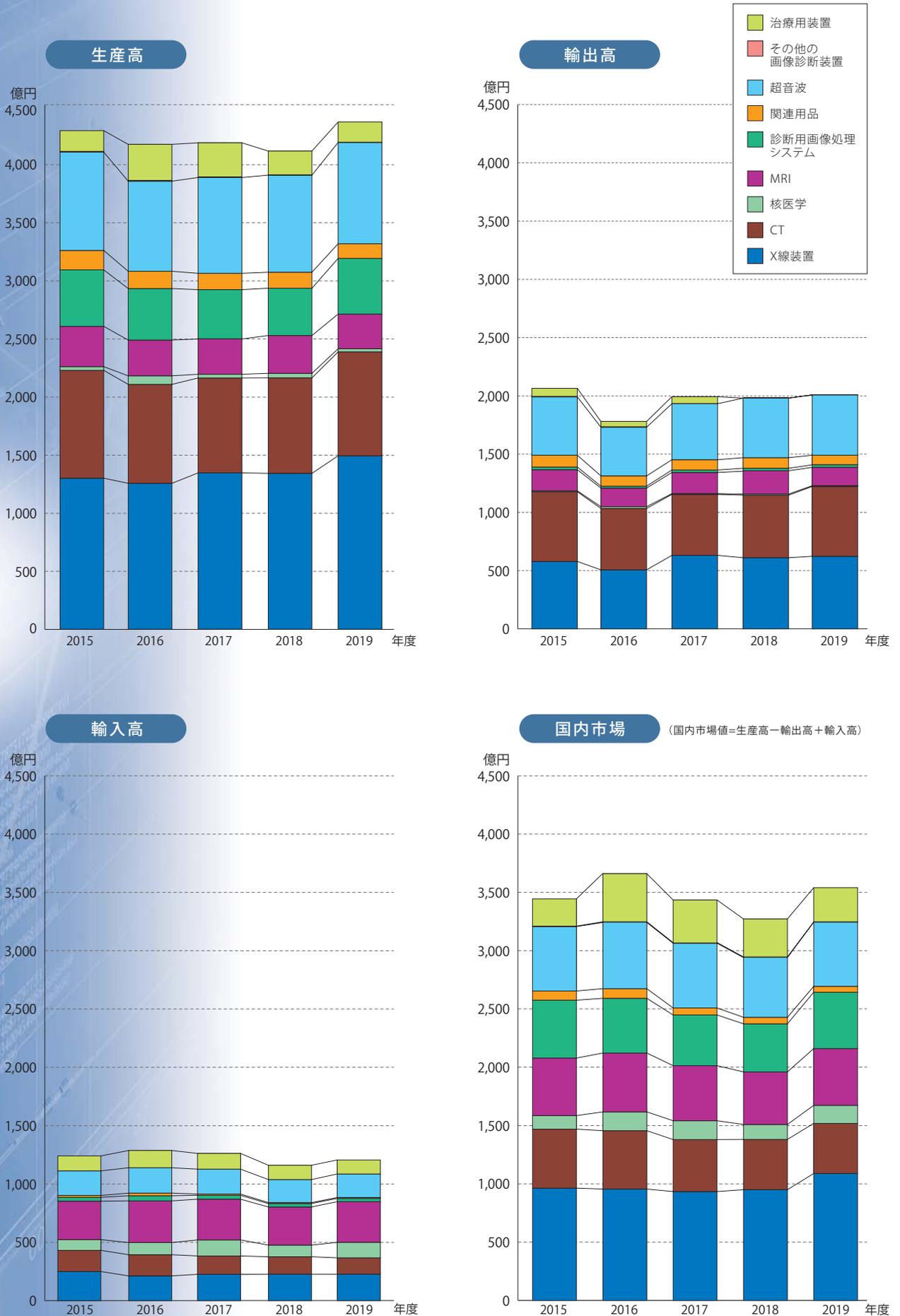
○医用放射線機器安全管理センター（MRC）※

医用放射線機器などの安全性・有効性を確保するために、保守点検業務などを実施できる一定レベル以上の知識と能力を持った技術者の育成を図ります。

※MRC: Medical Radiation Facilities Safety Administration Center

JIRA市場統計

画像医療システムの生産・輸出・輸入および国内市場の推移[2015年度～2019年度比較(4月～3月)]



会員一覧

JIRAは、医用放射線機器産業の全国的な団体で、198社(2020年5月26日現在)で構成されています。

あ

(株)アイ・エス・ビー
ITEM Corporation
(株)アイデンス
(株)AIIM JAPAN
(株)アイビーエス
アクロバイオ(株)
朝日レントゲン工業(株)
渥美工業(株)
(株)アトックス
(株)アドバンスト・メディア
アミン(株)
アルコ電機(株)
RTQMシステム(株)
(株)アールテック
(株)アゼモトメディカル
アレイ(株)
安西メディカル(株)
アンフォースレイセイフ(株)
医建エンジニアリング(株)
伊藤忠商事(株)
(株)今西製作所
イービーエム(株)
(株)イービーエム・ヘルスケア
(株)イー・メディカルソリューションズ
(株)イーメディカル東京
(株)イメージワン
E M F ジャパン株式会社
(株)インフィニットテクノロジー
(株)Infervision. Japan
インフォコム(株)
(株)ウイン・インターナショナル
EIZO(株)
(株)エクセル・クリエイツ
エヌ・エム・ピー ビジネスサポート(株)
エヌメディア(合)
(株)エムネス
エルビクセル(株)
エレクタ(株)
エンジニアリングシステム(株)
(株)オートシステム
(株)大林製作所
(株)オブティム
オリオン・ラドセーフメディカル(株)
オリンパスメディカルサイエンス販売(株)
カボデンタルシステムズジャパン(株)
技研興業(株)
キッセイコムテック(株)
キヤノン(株)
キヤノン医療用品(株)
キヤノン電子管デバイス(株)
キヤノンメディカルシステムズ(株)
キヤノンライフケアソリューションズ(株)
共栄テクノ(株)
京西テクノス(株)
(株)京都科学
(株)近畿レントゲン工業社
(株)グッドマン
(株)クライムメディカルシステムズ
クラレレーディング(株)
クロステック(株)
ケアストリームヘルス(株)
(株)ケーアイ
螢光産業(株)
(株)ケンコー・トキナー
(株)コドニックス・ヘルスケア・ジャパン
コニカミノルタ(株)
コニカミノルタジャパン(株)
興和(株)

(株)Kompath

さ

ザイオソフト(株)
サイバネットシステム(株)
(株)三協
三共医療機(株)
サンリツオートメイション(株)
サンレイズ工業(株)
(株)CICS
GEヘルスケア・ジャパン(株)
JFEエンジニアリング(株)
(株)ジェイエムエンジニアリング
Jpiジャパン(株)
(株)JVCケンウッド
(株)ジェイ・トラスト
(株)ジェイマックスシステム
(株)CMI
(株)ジーシー
(株)システム計画研究所
シーマン(株)
(株)島津製作所
島津メディカルシステムズ(株)
シーメンスヘルスケア(株)
Spectrum Dynamics Medical Japan(株)
住友重機械工業(株)
すみれ医療(株)
(株)スリーゼット
ゼオンメディカル(株)
セティ(株)
ソニーイメージングプロダクツ&ソリューションズ(株)
(株)ソフトウェア・サービス
(株)ソフトクオリティ

た

大正医科器械(株)
高砂貿易(株)
タカラメディカル(株)
チャートウェルヘルスケア(株)
(株)千代田テクノ
(株)ティーアンドエス
TDKラムダ(株)
帝人ナカシマメディカル(株)
テラリコンインコーポレイテッド
テルモ(株)
東芝エネルギーシステムズ(株)
東京計器アビエーション(株)
(株)東陽テクニカ
東洋メディック(株)
東和放射線防護設備(株)
(株)ドクターネット
トーレック(株)
ドルニエ メドテック ジャパン(株)

な

西日本エムシー(株)
日本アキュレイ(株)
日本制御(株)
日本光電工業(株)
日本電気(株)
日本電気硝子(株)
日本放射線防衛(株)
日本ポラデジタル(株)
日本メジフィジックス(株)
日本メドトロニック(株)
ニプロ(株)
(有)ニュートン・グラフィックス
(株)ネクシス
(株)根本杏林堂
(株)NOBORI

は

バイエル薬品(株)
パナソニック液晶ディスプレイ(株)
浜松ホトニクス(株)

(株)バリアン メディカル システムズ
バルコ(株)
PHC(株)
PSP(株)
(株)日立情報通信エンジニアリング
(株)日立製作所
日立ヘルスケアシステムズ(株)
ViewSend ICT(株)
(株)ファインデックス
(株)フィリップス・ジャパン
(株)風雲堂
フォトロン M&E ソリューションズ(株)
(株)フジキン
富士通(株)
フジデノロ(株)
富士フイルム(株)
富士フイルム医療ソリューションズ(株)
富士フイルム富山化学(株)
富士フイルムメディカル(株)
Planmeca Japan株式会社
古河シンチテック(株)
(株)古河電工アドバンストエンジニアリング
(株)ブレインクラフト
ブレインラボ(株)
プレキシオン(株)
北斗精機(株)
(株)保科製作所
ホロジックジャパン(株)
ま
(株)マイクロン
(株)マエダ
マテリアライズジャパン(株)
丸文通商(株)
丸紅(株)
(株)ミウラ
ミカサエックスレイ(株)
(株)ミカサグループ
三島興業(株)
(株)三田屋製作所
(株)ミハマメディカル
美和医療電機(株)
メディア(株)
メディカル・エキスパート(株)
メディカルメイト(株)
(株)モリタ製作所
(株)森山X線用品
(株)モレキュラーイメージングラボ
や
安永コンピュータシステム(株)
山本ビニター(株)
(株)ユーズテック
(株)ユニテックス
(株)ユニバーサル技研
ユーロメディテック(株)
(株)吉田製作所
吉田電材工業(株)
ら
(株)ラムテック
(株)リアルビジョン
理研イーエムシー(株)/
(株)リコー
リマーージュジャパン(株)
(株)リベルワークス
(株)リムバック
レイサーチ・ジャパン(株)
(株)レキシシー

(五十音順)

〈主な取扱品目〉

X線診断装置、X線CT装置、核医学診断装置、
診断用磁気共鳴装置(MRI)、超音波診断装置、
診断用画像処理システム、関連用品、
放射線治療装置、ヘルスソフトウェアなど

〈沿革〉

1967(昭和42年)	日本放射線機器工業会創立(9月14日) 参加97社
1980(昭和55年)	社団法人日本放射線機器工業会創立 厚生省、通商産業省認可
1984(昭和59年)	日本医療機器関係団体協議会 (日医機協、現在の医機連)創立に尽力
1988(昭和63年)	第1回JMCP大会(於:晴海)
1991(平成3年)	医用放射線機器安全管理センター(MRC)設立
1998(平成10年)	社団法人日本画像医療システム工業会に改称
2001(平成13年)	「JIRA 21世紀ビジョン」策定
2002(平成14年)	第1回JRC大会・ITEM2002(於:神戸)
2012(平成24年)	一般社団法人日本画像医療システム工業会へ移行 DITTAの米国法人登録に尽力
2013(平成25年)	「JIRA画像医療システム産業ビジョン2020」発表
2014(平成26年)	一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会 (GHS)発足に尽力
2015(平成27年)	DITTA議長就任(任期2年)
2017(平成29年)	創立50周年
2019(平成31年)	「JIRA画像医療システム産業ビジョン2025」発表

〈注 釈〉

- 1) DITTA: Global Diagnostic Imaging, Healthcare IT & Radiation Therapy Trade Association
国際画像診断・医療IT・放射線治療産業連合会
- 2) COCIR: European Coordination Committee of the Radiological, Electromedical and Healthcare IT Industry
欧州放射線医用電子機器・医療IT産業連合会
- 3) NEMA-MITA: National Electrical Manufacturers Association, Medical Imaging and Technology Alliance
米国電気機器製造業者協会
医用画像工学関連機器事業部会
- 4) IMDRF: International Medical Device Regulators Forum
国際医療機器規制当局フォーラム

	東京メトロ 大江戸線	飯田橋駅 C3出口	▶ 徒歩1分
	JR 中央線・総武線	飯田橋駅 東口	▶ 徒歩4分
	東京メトロ 東西線	飯田橋駅 A1,A3出口	▶ 徒歩4分
	東京メトロ 有楽町線	飯田橋駅 B1出口	▶ 徒歩4分
	東京メトロ 南北線	飯田橋駅 B1出口	▶ 徒歩4分



JIRA

一般社団法人 日本画像医療システム工業会

Japan Medical Imaging and Radiological Systems Industries Association

〒112-0004 東京都文京区後楽2-2-23 住友不動産飯田橋ビル2号館 6階
TEL.03-3816-3450 FAX.03-3818-8920

<http://www.jira-net.or.jp/>